



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL http://www.pacific-ind.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月16日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	117,758	13.6	8,063	△6.9	9,485	△4.7	7,393	△1.7
29年3月期	103,669	△3.0	8,662	10.1	9,957	10.5	7,524	5.8
(注) 包括利益	30年3月期		8,537百万円(10.6%)		29年3月期		7,719百万円(-)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.53	121.96	8.5	6.3	6.8
29年3月期	138.08	124.19	9.7	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 616百万円 29年3月期 399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	159,615	91,913	57.0	1,508.95
29年3月期	140,869	84,266	59.2	1,404.98

(参考) 自己資本 30年3月期 90,940百万円 29年3月期 83,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,944	△22,229	5,239	13,181
29年3月期	14,381	△16,420	246	12,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	1,605	20.3	2.0
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,692	22.7	1.9
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	7.9	4,000	4.0	4,500	△5.1	3,400	△0.1	56.42
通期	125,000	6.1	8,800	9.1	9,800	3.3	7,200	△2.6	119.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	61,268,395株	29年3月期	60,336,074株
30年3月期	1,001,061株	29年3月期	1,000,304株
30年3月期	59,850,890株	29年3月期	54,496,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,715	8.4	5,835	8.8	7,210	3.2	5,284	△2.4
29年3月期	66,168	4.8	5,362	0.0	6,987	4.9	5,414	1.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	87.64		86.53					
29年3月期	98.55		88.71					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	119,337		69,619		58.1	1,142.80		
29年3月期	108,724		63,898		58.6	1,065.43		

(参考) 自己資本 30年3月期 69,386百万円 29年3月期 63,696百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成31年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.【経営成績等の概況】(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績等の概況】	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	4
3. 【連結財務諸表及び主な注記】	5
(1) 【連結貸借対照表】	5
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	7
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	9
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	11
(5) 【注記事項】	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 【その他】	18

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続しているものの、中国の経済は成長ペースの鈍化がみられることに加え、世界的な保護主義の台頭等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本と中国において堅調に推移しましたが、北米においては減少しました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』の目標を当連結会計年度で達成する目途をつけ、ローリングプランとして新中期経営計画『OCEAN-20』を策定しました。当連結会計年度も引き続き「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、「海外と技術」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規売上の獲得により、1,177億58百万円（前期比13.6%増）と増加しましたが、利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は80億63百万円（前期比6.9%減）、経常利益は94億85百万円（前期比4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億93百万円（前期比1.7%減）となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は832億41百万円（前期比17.4%増）と前期を上回りました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、新規製品の生産準備費用の増加および減価償却費の増加等により、営業利益は20億47百万円（前期比19.5%減）となりました。

(バルブ製品事業)

制御機器製品や鍛圧製品の販売物量の増加により、当事業全体の売上高は342億93百万円（前期比5.1%増）となりました。利益面では、材料価格の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は59億46百万円（前期比2.9%減）となりました。

(その他)

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は2億23百万円（前期比28.5%増）、営業利益は26百万円（前期比34.0%増）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産は前期並みで推移しましたが、新規売上の獲得により、売上高は前期を上回りました。

この結果、当社の個別決算は、売上高は717億15百万円（前期比8.4%増）となりました。利益面では、販売物量の増加に加え、原価改善効果等により、営業利益は58億35百万円（前期比8.8%増）、経常利益は72億10百万円（前期比3.2%増）と前期を上回りましたが、前期に投資有価証券売却益があった影響で、当期純利益は52億84百万円（前期比2.4%減）と前期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,596億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して187億45百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は447億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億44百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億34百万円、たな卸資産が15億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,149億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して156億1百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が109億9百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が24億28百万円、長期貸付金が22億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は375億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億44百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億90百万円、電子記録債務が10億71百万円、1年内返済予定の長期借入金が28億30百万円、未払金が7億81百万円、その他流動負債が25億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は301億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億54百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が38億70百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が56億54百万円、その他有価証券評価差額金が12億86百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から76億46百万円増加し919億13百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.0%となり、前連結会計年度末と比較して、2.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて8億25百万円増加し、131億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、179億44百万円の収入（前期は143億81百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92億58百万円、減価償却費99億19百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、222億29百万円の支出（前期は164億20百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出206億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億39百万円の収入（前期は2億46百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純収入71億8百万円の増加と、配当金の支払額17億38百万円による減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、原材料価格の上昇や労働力不足等の懸念もあります。海外では保護主義的な通商政策が貿易や為替に与える影響等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大幅な販売増加を期待することは難しい状況にあります。また、今後も引き続き、品質要求レベルは高度化し、安全で環境に優しい製品や自動運転化に向けた開発競争がグローバルに繰り広げられ、企業間競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,250億円（当期比6.1%増）、営業利益88億円（当期比9.1%増）、経常利益98億円（当期比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72億円（当期比2.6%減）を見込んでおります。なお、米国法人税減税が施行された影響で、当連結会計年度の法人税等が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したため、次期の親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みです。

本業績見通しにおける為替レートは1 US \$ = 105円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき28円にてご提案させていただく予定であります。中間配当で1株につき14円支払済であり、期末配当は、1株につき14円の予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間28円を予定しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を行っており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,737	14,081
受取手形及び売掛金	16,257	17,592
商品及び製品	4,008	3,897
仕掛品	2,210	3,597
原材料及び貯蔵品	1,773	2,040
繰延税金資産	1,075	816
未収入金	2,034	2,483
その他	494	235
貸倒引当金	△32	△41
流動資産合計	41,559	44,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,950	38,012
減価償却累計額	△17,285	△18,069
建物及び構築物(純額)	17,664	19,943
機械装置及び運搬具	85,177	90,781
減価償却累計額	△60,228	△63,057
機械装置及び運搬具(純額)	24,948	27,724
工具、器具及び備品	66,380	68,898
減価償却累計額	△60,408	△63,135
工具、器具及び備品(純額)	5,971	5,763
土地	5,867	5,886
リース資産	640	658
減価償却累計額	△241	△281
リース資産(純額)	398	377
建設仮勘定	10,554	16,620
有形固定資産合計	65,405	76,315
無形固定資産		
投資その他の資産	994	936
投資有価証券	26,230	28,659
長期貸付金	1,220	3,464
繰延税金資産	183	221
退職給付に係る資産	4,376	4,343
その他	903	975
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	32,909	37,659
固定資産合計	99,310	114,911
資産合計	140,869	159,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,161	7,951
電子記録債務	6,584	7,655
短期借入金	3,920	4,021
1年内返済予定の長期借入金	1,751	4,582
未払金	3,879	4,661
未払費用	1,024	1,122
未払法人税等	1,475	991
未払消費税等	43	231
預り金	147	330
賞与引当金	1,444	1,460
役員賞与引当金	63	48
設備関係支払手形	570	122
その他	1,822	4,353
流動負債合計	29,890	37,534
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	885	-
長期借入金	17,934	21,804
繰延税金負債	6,784	7,155
役員退職慰労引当金	211	206
退職給付に係る負債	151	303
その他	747	697
固定負債合計	26,713	30,167
負債合計	56,603	67,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,877	7,296
資本剰余金	7,187	7,606
利益剰余金	55,686	61,340
自己株式	△283	△284
株主資本合計	69,467	75,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,481	12,768
為替換算調整勘定	2,040	1,627
退職給付に係る調整累計額	374	585
その他の包括利益累計額合計	13,897	14,981
新株予約権	201	232
非支配株主持分	699	740
純資産合計	84,266	91,913
負債純資産合計	140,869	159,615

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,669	117,758
売上原価	86,655	100,675
売上総利益	17,014	17,082
販売費及び一般管理費	8,352	9,019
営業利益	8,662	8,063
営業外収益		
受取利息	63	137
受取配当金	584	662
持分法による投資利益	399	616
その他	652	291
営業外収益合計	1,700	1,707
営業外費用		
支払利息	150	229
為替差損	219	33
その他	34	21
営業外費用合計	405	284
経常利益	9,957	9,485
特別利益		
固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	289	-
特別利益合計	309	-
特別損失		
固定資産除売却損	275	227
特別損失合計	275	227
税金等調整前当期純利益	9,991	9,258
法人税、住民税及び事業税	2,403	1,902
法人税等調整額	28	△73
法人税等合計	2,432	1,829
当期純利益	7,558	7,429
非支配株主に帰属する当期純利益	33	36
親会社株主に帰属する当期純利益	7,524	7,393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,558	7,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	1,307
為替換算調整勘定	△775	△401
退職給付に係る調整額	71	209
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△7
その他の包括利益合計	161	1,108
包括利益	7,719	8,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,705	8,477
非支配株主に係る包括利益	13	60

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,375	2,375			4,750
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			7,524		7,524
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		10	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,375	2,386	6,053	10	10,825
当期末残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,750
剰余金の配当							△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益							7,524
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	930	△820	71	181	11	3	196
当期変動額合計	930	△820	71	181	11	3	11,022
当期末残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,877	7,187	55,686	△283	69,467
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	419	419			838
剰余金の配当			△1,739		△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益			7,393		7,393
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	419	419	5,654	△1	6,490
当期末残高	7,296	7,606	61,340	△284	75,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							838
剰余金の配当							△1,739
親会社株主に帰属する当期純利益							7,393
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	△412	210	1,083	31	40	1,156
当期変動額合計	1,286	△412	210	1,083	31	40	7,646
当期末残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,991	9,258
減価償却費	8,414	9,919
株式報酬費用	33	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	45
受取利息及び受取配当金	△648	△799
支払利息	150	229
為替差損益 (△は益)	△71	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△616
有形固定資産除売却損益 (△は益)	211	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	△1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,354	△1,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51	△249
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△193	489
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	2,062
その他の負債の増減額 (△は減少)	△471	2,409
その他	3	△12
小計	15,813	19,694
利息及び配当金の受取額	684	804
利息の支払額	△151	△228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,965	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,381	17,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△599	△980
定期預金の払戻による収入	247	1,450
有形固定資産の取得による支出	△15,281	△20,608
有形固定資産の売却による収入	51	132
無形固定資産の取得による支出	△171	△82
投資有価証券の取得による支出	△172	△18
投資有価証券の売却による収入	686	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△5
長期貸付けによる支出	△1,168	△2,087
長期貸付金の回収による収入	9	8
その他	△26	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,420	△22,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	83
長期借入れによる収入	6,212	8,770
長期借入金の返済による支出	△4,813	△1,746
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	△15
リース債務の返済による支出	△89	△94
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△1,470	△1,738
非支配株主への配当金の支払額	△9	△19
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	5,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,852	825
現金及び現金同等物の期首残高	14,209	12,356
現金及び現金同等物の期末残高	12,356	13,181

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋産業株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)

および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E Cホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金

(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」427百万円、「その他」224百万円は、「その他」652百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。

「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,876	32,620	103,496	173	103,669	—	103,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	517	517	△517	—
計	70,876	32,620	103,496	691	104,187	△517	103,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,542	6,120	8,663	19	8,682	△20	8,662
セグメント資産	74,449	34,398	108,847	528	109,375	31,494	140,869
その他の項目							
減価償却費	6,170	2,274	8,444	17	8,461	△46	8,414
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,294	4,391	16,685	17	16,702	△69	16,633

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額31,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,467百万円、投資有価証券の調整額6,387百万円およびその他の調整額△3,360百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,241	34,293	117,534	223	117,758	—	117,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	372	372	△372	—
計	83,241	34,293	117,534	595	118,130	△372	117,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,047	5,946	7,993	26	8,019	43	8,063
セグメント資産	88,557	37,164	125,721	546	126,267	33,347	159,615
その他の項目							
減価償却費	7,325	2,628	9,954	22	9,976	△57	9,919
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,343	5,516	20,860	12	20,872	△40	20,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額43百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,591百万円、
投資有価証券の調整額6,957百万円およびその他の調整額△3,201百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404円98銭	1,508円95銭
1株当たり当期純利益	138円08銭	123円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円19銭	121円96銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,524	7,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,524	7,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,496	59,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	6,094	772
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(5,809)	(469)
(うち新株予約権)	(284)	(302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,266	91,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	900	973
(うち新株予約権)	(201)	(232)
(うち非支配株主持分)	(699)	(740)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,365	90,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,335	60,267

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. 【その他】

役員の異動

(平成30年6月16日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動

昇任予定取締役

取締役副社長 小川 哲史 (現取締役専務執行役員)

③監査役の異動

該当事項はありません。

④執行役員の異動

新任予定執行役員

常務執行役員 秋山 眞澄 (現理事 プレス・樹脂事業部 事業部長付)

1. 連結損益計算書

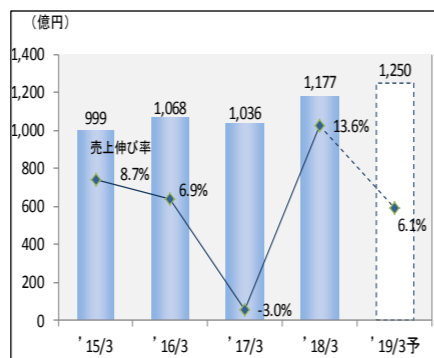
	17.3月期		18.3月期(当期)			前年比		19.3月期(来期)		前年比	
	(実績)	売上比	(実績)	売上比	連単倍率	増減額	増減率	(予想)	売上比	増減額	増減率
売上高	103,669	100%	117,758	100%	1.6倍	14,088	13.6%	125,000	100%	7,242	6.1%
営業利益	8,662	8.4%	8,063	6.8%	1.4	△ 598	△ 6.9%	8,800	7.0%	737	9.1%
経常利益	9,957	9.6%	9,485	8.1%	1.3	△ 471	△ 4.7%	9,800	7.8%	315	3.3%
*1 親会社当期純利益	7,524	7.3%	7,393	6.3%	1.4	△ 131	△ 1.7%	7,200	5.8%	△ 193	△ 2.6%
1株当り当期純利益	138.08円	-	123.53円	-	-	△ 14.55円	-	119.47円	-	△ 4.06円	-
自己資本当期純利益率	9.7	-	8.5	-	-	△ 1.2	-	7.7	-	△ 0.8	-
総資産経常利益率	7.4	-	6.3	-	-	△ 1.1	-	6.0	-	△ 0.3	-
連結範囲	連結子会社	13社	13社	-	-	-	-	15社	-	-	-
	持分法	1社	1社	-	-	-	-	1社	-	-	-

*1「親会社当期純利益」は、正式名称である「親会社株主に帰属する当期純利益」を短縮して表示しております。

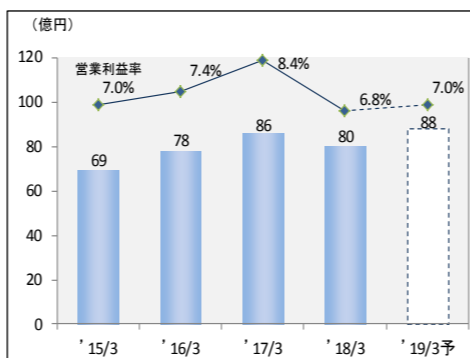
【決算のポイント】

- 18.3月期の売上高は、新規売上の獲得等により、過去最高を更新。利益面は、売上増に伴う変動費の増加、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により減益。
- 来期は、売上高は2期連続増収、営業利益は2期振りの増益の予想。

(連結売上高の推移)



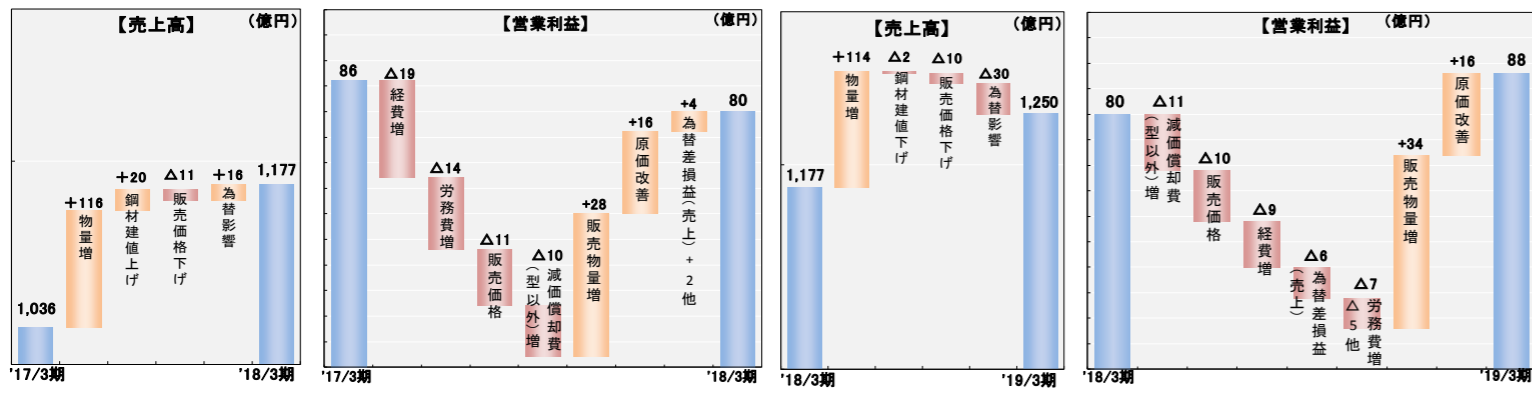
(連結営業利益の推移)



【連結】	当期	これまでの過去最高
売上高	2期振りの増収 [過去最高]	15年度(106,886百万円)
営業利益	6期振りの減益	16年度(8,662百万円)
経常利益	6期振りの減益	16年度(9,957百万円)
*1 親会社当期純利益	5期振りの減益	16年度(7,524百万円)

(18.3月期増減要因(対前年同期比))

(19.3月期(来期予想)増減要因(対当期比))



2. セグメント情報

・事業の種類別セグメント

単位: 百万円、%

	17.3月期		18.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	増減額	増減率
売上高	70,876	68.4%	83,241	70.7%	12,365	17.4%
	32,620	31.4%	34,293	29.1%	1,673	5.1%
	173	0.2%	223	0.2%	49	28.5%
計	103,669	100.0%	117,758	100.0%	14,088	13.6%
営業利益	2,542	3.6%	2,047	2.5%	△ 495	△ 19.5%
	6,120	18.8%	5,946	17.3%	△ 174	△ 2.9%
	19	11.4%	26	11.9%	6	34.0%
計	8,662	8.4%	8,063	6.8%	△ 598	△ 6.9%

・地域別セグメント

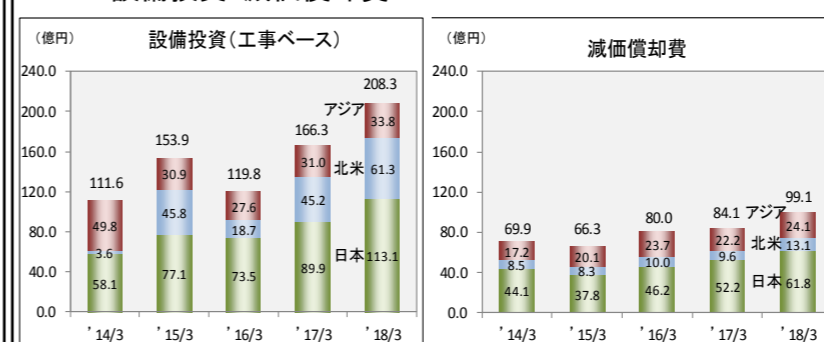
単位: 百万円、%

	17.3月期		18.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	増減額	増減率
売上高	57,738	55.7%	63,051	53.6%	5,312	9.2%
	22,158	21.4%	25,704	21.8%	3,546	16.0%
	23,772	22.9%	29,001	24.6%	5,229	22.0%
計	103,669	100.0%	117,758	100.0%	14,088	13.6%
営業利益	5,394	9.3%	5,589	8.9%	195	3.6%
	1,298	5.9%	726	2.8%	△ 572	△ 44.1%
	1,785	7.5%	1,384	4.8%	△ 400	△ 22.4%
計	8,662	8.4%	8,063	6.8%	△ 598	△ 6.9%

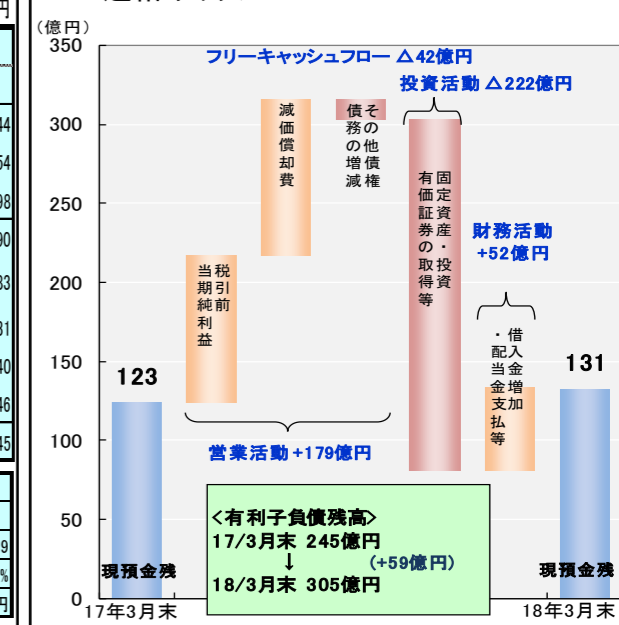
3. 連結貸借対照表

	17.3月期			18.3月期(当期)		
	(実績)	(実績)	増減額	(実績)	(実績)	増減額
流動資産	41,559	44,704	3,144	29,890	37,534	7,644
現金・預金	13,737	14,081	343	26,713	30,167	3,454
売掛債権	16,257	17,592	1,334	56,603	67,702	11,098
たな卸資産	7,992	9,535	1,542	69,467	75,958	6,490
その他	3,571	3,494	△ 76	13,897	14,981	1,083
固定資産	99,310	114,911	15,601	84,266	91,913	7,646
有形固定資産	65,405	76,315	10,909	84,266	91,913	7,646
無形固定資産	994	936	△ 57	84,266	91,913	7,646
投資その他の資産	32,909	37,659	4,749	84,266	91,913	7,646
合計	140,869	159,615	18,745	140,869	159,615	18,745
流動負債	29,890	37,534	7,644	26,713	30,167	3,454
固定負債	26,713	30,167	3,454	56,603	67,702	11,098
負債合計	56,603	67,702	11,098	69,467	75,958	6,490
株主資本	69,467	75,958	6,490	69,467	75,958	6,490
その他の包括利益累計	13,897	14,981	1,083	13,897	14,981	1,083
新株予約権	201	232	31	201	232	31
非支配株主持分	699	740	40	699	740	40
純資産合計	84,266	91,913	7,646	84,266	91,913	7,646
有利子負債	24,551	30,501	5,949	24,551	30,501	5,949
自己資本比率	59.2%	57.0%	△ 2.2%	59.2%	57.0%	△ 2.2%
1株当たり純資産	1,404.98円	1,508.95円	103.97円	1,404.98円	1,508.95円	103.97円

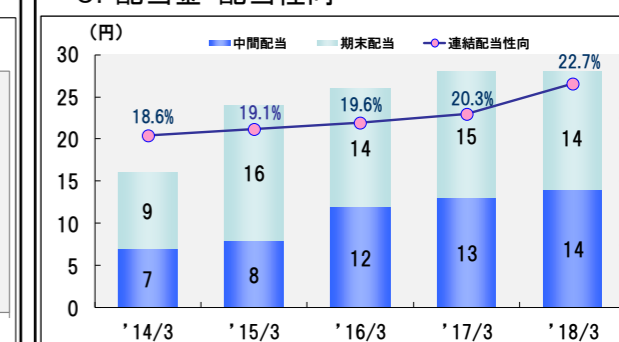
5. 設備投資・減価償却費



4. 連結キャッシュ・フロー



6. 配当金・配当性向



<ご参考> 個別業績の概要

	17.3月期		18.3月期(当期)		前年比	
	(実績)	売上比	(実績)	売上比	増減額	増減率
売上高	66,168	100%	71,715	100%	5,547	8.4%
営業利益	5,362	8.1%	5,835	8.1%	473	8.8%
経常利益	6,987	10.6%	7,210	10.1%	223	3.2%
当期純利益	5,414	8.2%	5,284	7.4%	△ 130	△ 2.4%
1株当り当期純利益	98.55円	-	87.64円	-	△ 10.91円	-
自己資本当期純利益率	9.2	-	7.9	-	△ 1.3	-
総資産経常利益率	6.6	-	6.3	-	△ 0.3	-
為替レート(米ドル)	期中 109円	-	111円	-	2円	-
	期末 112円	-	106円	-	△ 6円	-
配当金	中間 13.0円	} 28.0円	14.0円	} 28.0円	+1.0円	} ±0円
	期末 15.0円		14.0円		△ 1.0円	
減価償却費	5,240	-	6,203	-	962	-

【個別】	当期	これまでの過去最高
売上高	6期連続増収 [過去最高]	07年度(70,302百万円)
営業利益	6期連続増益 [過去最高]	16年度(5,362百万円)
経常利益	9期連続増益 [過去最高]	16年度(6,987百万円)
当期純利益	9期振りの減益	16年度(5,414百万円)

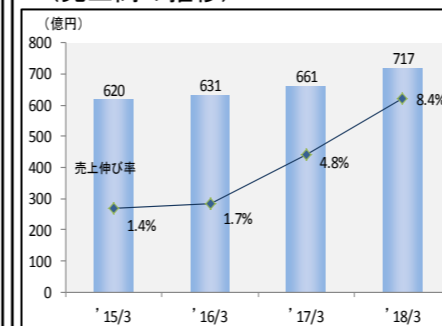
(株主総会)

日時: 2018年6月16日(土)午前10時
場所: 大垣フォーラムホテル

(役員の異動 '18.6.16予定)

- 取締役の異動
 - 昇任予定取締役
 - 取締役副社長 小川 哲史 (現 取締役専務執行役員)
- 執行役員の異動
 - 新任予定執行役員
 - 常務執行役員 秋山 眞澄 (現 理事 プレス・樹脂事業部 事業部長付)

(売上高の推移)



(営業利益の推移)

